

令和 5 年度

# 埼玉県和光市下水道事業会計予算

埼玉県和光市



## 目 次

令和 5 年度埼玉県和光市下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・	4 頁
Ⅰ 令和 5 年度和光市下水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	4 頁
Ⅱ 令和 5 年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・	6 頁
Ⅲ 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	7 頁
Ⅳ 令和 4 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	13 頁
Ⅴ 令和 5 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	14 頁
Ⅵ 令和 4 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・	15 頁
Ⅶ 令和 5 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・	17 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・	19 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・	25 頁

議案第26号

令和5年度埼玉県和光市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度埼玉県和光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	41,718 世帯
(2) 年間処理水量	8,949,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	24,451 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
向山通りマンホールポンプ更新工事	3,740 千円
牛房通りマンホールポンプ制御盤更新工事	5,720 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,200,394 千円
第1項 営業収益		993,521 千円
第2項 営業外収益		206,858 千円
第3項 特別利益		15 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,133,966 千円
第1項 営業費用		1,048,101 千円
第2項 営業外費用		80,565 千円
第3項 特別損失		300 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額347,081千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,424千円並びに過年度分損益勘定留保資金337,657千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	123,488 千円
第1項 企業債	100,400 千円
第2項 他会計補助金	8,799 千円
第3項 負担金	14,169 千円
第4項 貸付金償還金	120 千円
支 出	
第1款 資本的支出	470,569 千円
第1項 建設改良費	151,340 千円
第2項 企業債償還金	313,929 千円
第3項 貸付金	300 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
和光都市計画 下水道事業	100,400 千円	普通貸借又は 証券発行	年4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入 れる政府資金及び地方公 共団金融機構資金につい て、利率の見直しを行っ た後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし企業財政その 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 88,351 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は348,245千円である。

令和5年2月17日提出

和光市長 柴崎 光子

#### 提 案 理 由

令和5年度埼玉県和光市下水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 令和5年度和光市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,200,394	
	1 営業収益		993,521	
		1 下水道使用料	687,896	
		2 他会計負担金	305,073	
		3 その他営業収益	552	
	2 営業外収益		206,858	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計補助金	34,373	
		3 長期前受金戻入	168,423	
		4 雑 収 益	4,058	
	3 特別利益		15	
		1 過年度損益修正益	15	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,133,966	
	1 営業費用		1,048,101	
		1 管渠費（雨水）	64,492	
		2 管渠費（汚水）	112,806	
		3 総 係 費	374,717	
		4 減価償却費	495,338	
		5 資産減耗費	748	
	2 営業外費用		80,565	
		1 支払利息及び企業債取扱費	40,685	
		2 消費税及び地方消費税	39,878	
		3 雑 支 出	2	
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			123,488	
	1 企 業 債		100,400	
		1 企 業 債	100,400	
	2 他会計補助金		8,799	
		1 他会計補助金	8,799	
	3 負 担 金		14,169	
		1 工事負担金	14,169	
	4 貸付金償還金		120	
		1 貸付金償還金	120	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			470,569	
	1 建設改良費		151,340	
		1 管渠布設費（雨水）	34,784	
		2 管渠布設費（污水）	81,673	
		3 負 担 金	34,883	
	2 企業債償還金		313,929	
		1 企業債償還金	313,929	
	3 貸 付 金		300	
		1 貸 付 金	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	



## Ⅱ 令和5年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（ 令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで ）

（単位：円）

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	57,004,000
減価償却費	495,338,000
固定資産の除却及び減損損失	748,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 57,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 207,000
長期前受金戻入額	△ 168,423,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	40,685,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,616
未払金の増減額（△は減少）	40,401,000
小計	465,456,384
受取利息及び受取配当金	4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 40,685,000
4条消費税調整額	9,424,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	434,199,384

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 121,457,000
無形固定資産の取得による支出	△ 34,883,000
貸付による支出	△ 300,000
貸付償還による収入	120,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	22,968,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,552,000

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 313,929,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,529,000

資金増加額（又は減少額）	87,118,384
資金期首残高	383,218,369
資金期末残高	470,336,753

### Ⅲ 給 与 費 明 細 書

#### 1 総 括

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(1) 10	123	39,316	29,598	69,037	18,324	87,361
前年度	10	(1) 10	103	40,340	29,467	69,910	18,802	88,712
比 較	0	(0) 0	20	△1,024	131	△873	△478	△1,351

※1 ( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

※2 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

#### 手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,494	6,703	1,008	760	8	800	17,805	1,020
前年度	1,314	6,466	432	727	8	800	18,340	1,380
比 較	180	237	576	33	0	0	△535	△360

ア 特別職及び一般職員(会計年度任用職員以外の職員)

区分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	(0) 10	123	38,310	29,186	67,619	17,876	85,495
前年度	10	(0) 10	103	39,389	29,089	68,581	18,382	86,963
比 較	0	(0) 0	20	△1,079	97	△962	△506	△1,468

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて

記載する。

※2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	1,494	6,542	1,008	760	8	800	17,554	1,020
前年度	1,314	6,323	432	727	8	800	18,105	1,380
比 較	180	219	576	33	0	0	△551	△360

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1) 0	0	1,006	412	1,418	448	1,866
前年度	(1) 0	0	951	378	1,329	420	1,749
比 較	(0) 0	0	55	34	89	28	117

※1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

※2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を

占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

※3 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含んでいる。

手当の内訳

区分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
本年度	0	161	0	0	0	0	251	0
前年度	0	143	0	0	0	0	235	0
比 較	0	18	0	0	0	0	16	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	△ 1,079	給与改定に伴う増減分	116 給与改定に伴う増減分 116千円	
		昇給に伴う増減分	941 昇給に伴う増減分 941千円	
		その他の増減分	△ 2,136 職員異動等に伴う増減分 △ 2,136千円	
手当	97	給与改定に伴う増減分	134 給与改定に伴う増減分 期末手当(△0.05か月分) △ 195千円 住居手当 △ 72千円 地域手当(15%から16%) 401千円	
		その他の増減分	△ 37 職員の異動等に伴う増減分 △ 37千円	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	2 8 5 , 9 6 1
	平均給与月額 (円)	3 7 2 , 5 0 5
	平均年齢 (歳.月)	3 9 . 0 7
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	3 1 6 , 7 4 4
	平均給与月額 (円)	4 0 0 , 0 1 7
	平均年齢 (歳.月)	4 4 . 0 7

### (2) 初任給

区	分	企業職 (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
高	校	卒	1 5 8 , 9 0 0
大	学	卒	1 9 1 , 7 0 0

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	1	11.1
	2級	2	22.2
	3級	1	11.1
	4級	3	33.3
	5級	1	11.1
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	11.1
	2級	1	11.1
	3級	1	11.1
	4級	3	33.3
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0

注 ( )内は短時間勤務職員を外書したものである。  
構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐 副 主 幹	統括主査 主 査	主 任	主 事 師 主 技 師	主事補 技師補

## (4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	9	9
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	8	8
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在) (%)	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 あ た り の 平 均 支 給 月 額 (円)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災 害 出 動 手 当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 務 上 の 階 級、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 処 置
		6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )		
本 年 度	一 般 職 員	2.200	2.200	4.400	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.200	1.200	2.400	無
	再 任 用 職 員	1.150	1.150	2.300	
前 年 度	一 般 職 員	2.225	2.225	4.450	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.275	1.275	2.550	無
	再 任 用 職 員	1.175	1.175	2.350	
一 般 会 計 の 制 度	一 般 職 員	2.200	2.200	4.400	有
	会 計 年 度 任 用 職 員	1.200	1.200	2.400	無
	再 任 用 職 員	1.150	1.150	2.300	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 に 加 入
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合 に 加 入

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一

#### Ⅳ 令和４年度和光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	621,726,000		
(2) 他会計負担金	268,051,000		
(3) その他営業収益	312,000	890,089,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	43,695,000		
(2) 管渠費（汚水）	88,638,000		
(3) 総 係 費	328,875,000		
(4) 減価償却費	483,869,000		
(5) 資産減耗費	147,000	945,224,000	
営業損失			△ 55,135,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	37,635,000		
(3) 長期前受金戻入	166,850,000		
(4) 雑 収 益	4,058,000	208,547,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	40,773,000		
(2) 雑 支 出	27,907,000	68,680,000	
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	5,000,000	5,000,000	134,867,000
經常利益			79,732,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273,000	273,000	△ 259,000
当年度純利益			79,473,000
前年度繰越欠損金			△ 17,398,793
当年度未処分利益剰余金			62,074,207



# Ⅴ 令和5年度和光市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	625,360,000		
(2) 他会計負担金	305,073,000		
(3) その他営業収益	552,000	930,985,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	62,448,000		
(2) 管渠費（汚水）	104,307,000		
(3) 総 係 費	341,082,000		
(4) 減価償却費	495,338,000		
(5) 資産減耗費	748,000	1,003,923,000	
営業損失			△ 72,938,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	34,373,000		
(3) 長期前受金戻入	168,423,000		
(4) 雑 収 益	4,058,000	206,858,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	40,685,000		
(2) 雑 支 出	30,972,000	71,657,000	
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	5,000,000	5,000,000	130,201,000
經常利益			57,263,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273,000	273,000	△ 259,000
当年度純利益			57,004,000
前年度繰越利益剰余金			62,074,207
当年度未処分利益剰余金			119,078,207

VI 令和4年度和光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,646,249,301	
ロ 建 物	7,985,352		
減価償却累計額	△2,052,581	5,932,771	
ハ 構 築 物	15,783,958,338		
減価償却累計額	△3,799,381,361	11,984,576,977	
ニ 機械及び装置	135,736,943		
減価償却累計額	△76,842,338	58,894,605	
ホ 車両及び運搬具	345,972		
減価償却累計額	△328,673	17,299	
ヘ 工具器具及び備品	740,269		
減価償却累計額	△558,233	182,036	
ト 建設仮勘定		10,720,000	
有形固定資産合計			13,706,572,989
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		394,548,203	
無形固定資産合計			394,548,203
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		565,000	
ロ 長期貸付金		180,000	
投資その他の資産合計			745,000
固定資産合計			14,101,866,192

2 流動資産

(1) 現金預金		383,218,369	
(2) 未 収 金	12,708,384		
貸倒引当金	△721,000	11,987,384	
(3) その他流動資産		80,063,291	
流動資産合計			475,269,044
資産合計			14,577,135,236

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,505,669,097		
企業債合計		2,505,669,097	
固定負債合計			2,505,669,097

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	296,395,000		
企業債合計		296,395,000	

(2) 未 払 金		9,569,000	
-----------	--	-----------	--

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	7,400,000		
引当金合計		7,400,000	

流動負債合計			313,364,000
--------	--	--	-------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	6,732,285,931		
収益化累計額	△1,277,824,359	5,454,461,572	
繰延収益合計			5,454,461,572
負債合計			8,273,494,669

資 本 の 部

6 資 本 金			4,793,267,906
---------	--	--	---------------

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,448,298,454		
資本剰余金合計		1,448,298,454	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	62,074,207		
利益剰余金合計		62,074,207	
剰余金合計			1,510,372,661
資本合計			6,303,640,567
負債資本合計			14,577,135,236

Ⅶ 令和5年度和光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,646,249,301	
ロ 建 物	7,985,352		
減価償却累計額	△2,238,581	5,746,771	
ハ 構 築 物	15,887,798,338		
減価償却累計額	△4,268,089,361	11,619,708,977	
ニ 機械及び装置	144,336,943		
減価償却累計額	△81,768,338	62,568,605	
ホ 車両及び運搬具	345,972		
減価償却累計額	△328,673	17,299	
ヘ 工具器具及び備品	740,269		
減価償却累計額	△689,233	51,036	
ト 建設仮勘定		10,720,000	
有形固定資産合計			13,345,061,989
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		404,873,203	
無形固定資産合計			404,873,203
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		565,000	
ロ 長期貸付金		360,000	
投資その他の資産合計			925,000
固定資産合計			13,750,860,192

2 流動資産

(1) 現金預金		470,336,753	
(2) 未 収 金	12,737,000		
貸倒引当金	△664,000	12,073,000	
(3) その他流動資産		80,063,291	
流動資産合計			562,473,044
資産合計			14,313,333,236

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,315,155,097		
企業債合計		2,315,155,097	
固定負債合計			2,315,155,097

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	273,380,000		
企業債合計		273,380,000	

(2) 未 払 金		49,970,000	
-----------	--	------------	--

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	7,193,000		
引当金合計		7,193,000	

流動負債合計			330,543,000
--------	--	--	-------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	6,753,237,931		
収益化累計額	△1,446,247,359	5,306,990,572	
繰延収益合計			5,306,990,572
負債合計			7,952,688,669

資 本 の 部

6 資 本 金			4,793,267,906
---------	--	--	---------------

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,448,298,454		
資本剰余金合計		1,448,298,454	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	119,078,207		
利益剰余金合計		119,078,207	
剰余金合計			1,567,376,661
資本合計			6,360,644,567
負債資本合計			14,313,333,236

# 予算説明書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
	1 下水道事業収益			1, 200, 394	
	1	営業収益		993, 521	
		1	下水道使用料	687, 896	
			下水道使用料	687, 896	有収水量8, 949, 000立方メートル
		2	他会計負担金	305, 073	
			他会計負担金	305, 073	一般会計繰入金
		3	その他営業収益	552	
			手 数 料	551	指定工事店更新手数料等
			雑 収 益	1	雑収益
	2	営業外収益		206, 858	
		1	受取利息及び配当金	4	
			預金利息	4	預金利息
		2	他会計補助金	34, 373	
			他会計補助金	34, 373	一般会計繰入金
		3	長期前受金戻入	168, 423	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	58, 093	受贈財産評価額長期前受金戻入
			他会計負担金長期前受金戻入	3, 903	他会計負担金長期前受金戻入
			国庫補助金長期前受金戻入	66, 927	国庫補助金長期前受金戻入
			県補助金長期前受金戻入	252	県補助金長期前受金戻入
			他会計補助金長期前受金戻入	39, 248	他会計補助金長期前受金戻入
		4	雑 収 益	4, 058	
			下水道施設占用料	4, 057	谷中川雨水幹線及び下水道管理用地占用料
			その他雑収益	1	雑入
	3	特別利益		15	
		1	過年度損益修正益	15	
			過年度損益修正益	15	下水道使用料過年度調定増

## 支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用				1,133,966	
1 営業費用				1,048,101	
1 管渠費（雨水）				64,492	
給 料				19,130	5 人
手 当				11,494	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職、期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				3,416	賞与、法定福利費
法定福利費				8,289	共済組合負担金、退職手当負担金
備消耗品費				317	設計図書代 文具類
燃 料 費				84	庁用車ガソリン代
光熱水費				1,664	白子川第2排水区調整池及び第3排水区貯留槽電気料
通信運搬費				278	遠方監視装置電話料
委 託 料				11,527	雨水幹線草刈・河床清掃、調整池清掃、下水道ポンプ施設維持管理(雨水)、下水道台帳（雨水）補正等委託料
賃借料				1,002	下水道台帳システム窓口端末PCリース料、下水道台帳システムソフトウェア賃借費
修 繕 費				5,456	雨水排水ポンプ及び遠方監視装置修理代、緊急補修工事等
路面復旧費				1,100	路面復旧工事
材 料 費				693	鉄蓋等
保 険 料				42	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
2 管渠費（污水）				112,806	
給 料				8,780	2 人
手 当				5,025	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、通勤、期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				1,704	賞与、法定福利費
法定福利費				3,851	共済組合負担金、退職手当負担金
備消耗品費				424	図書代、文具類、電池、工具類等
燃 料 費				84	庁用車ガソリン代
光熱水費				1,287	マンホールポンプ電気料
通信運搬費				636	マンホールポンプ電話料、切手代
委 託 料				43,690	下水道排水水質調査業務、管渠清掃消毒、発電機保守点検、下水道台帳（污水）補正、下水道ポンプ施設維持管理(污水)、管路施設調査業務等
賃借料				1,002	下水道台帳システム窓口端末用PC（リース）費、下水道台帳システムソフトウェア賃借費

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			修 繕 費	41,195	庁用車整備代、緊急補修工事、マンホールポンプ及び非常通報装置修理代、陶管修繕工事（緊急分・計画分）等
			路面復旧費	2,200	路面復旧工事
			材 料 費	2,838	鉄蓋等
			保 険 料	90	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
		3 総 係 費		374,717	
			給料	1,006	パートタイム会計年度任用職員給料
			手 当	1,317	児童手当、パートタイム会計年度任用職員手当
			賞与引当金繰入額	112	賞与、法定福利費
			報 酬	123	下水道事業運営審議会委員報酬
			法定福利費	428	年金給付、社会保険、雇用保険、労災保険
			旅 費	49	職員旅費、出席費用弁償、研修旅費等
			報 償 費	6	土地借上謝礼
			被 服 費	138	作業着等
			備消耗品費	219	参考図書代等
			印刷製本費	17	封筒印刷代
			通信運搬費	8	NHK受信料
			委 託 料	69,446	水洗化世帯情報打出業務、下水道事業計画変更、下水道使用料算定及び徴収事務等
			手 数 料	173	残高証明書発行手数料等
			賃 借 料	2,889	土地賃借、財務会計システム借上等
			修 繕 費	100	パソコン等修繕料
			使 用 料	181	EB使用料（下水分）上半期分、インターネット回線への切替関係費用
			研 修 費	144	研修参加費
			厚生福利費	251	職員互助会補助金、人間ドック助成、公務災害補償基金負担金
			会費負担金	297,446	日本下水道協会会費、荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会会費、朝霞市との公共下水道相互利用維持管理負担金、荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等
			貸倒引当金繰入額	664	翌年度不納欠損分引当
		4 減価償却費		495,338	
			有形固定資産減価償却費	473,951	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
			無形固定資産減価償却費	21,387	無形固定資産
		5 資産減耗費		748	



款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			固定資産除却費	748	構築物、機械及び装置
	2	営業外費用		80,565	
		1	支払利息及び企業債取扱費	40,685	
			企業債利息	39,685	下水道事業債利子償還金
			借入金利息	1,000	一時借入金利息
		2	消費税及び地方消費税	39,878	
			消費税及び地方消費税	39,878	
		3	雑支出	2	
			雑支出	2	雑支出
	3	特別損失		300	
		1	過年度損益修正損	300	
			過年度損益修正損	300	下水道使用料過年度調定減
	4	予備費		5,000	
		1	予備費	5,000	
			予備費	5,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入				123,488	
	1 企 業 債			100,400	
		1 企 業 債		100,400	
			建設改良費等企業債	100,400	公共下水道、流域下水道
	2 他会計補助金			8,799	
		1 他会計補助金		8,799	
			他会計補助金	8,799	一般会計繰入金
	3 負 担 金			14,169	
		1 工事負担金		14,169	
			工事負担金	14,169	土地区画整理事業工事負担金
	4 貸付金償還金			120	
		1 貸付金償還金		120	
			貸付金償還金	120	水洗便所改造資金貸付償還金

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本の支出				470,569	
1 建設改良費				151,340	
1 管渠布設費（雨水）				34,784	
給 料				2,961	1 人
手 当				1,648	地域、超過勤務、特殊勤務、期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				541	賞与、法定福利費
法定福利費				1,291	共済組合負担金、退職手当負担金
委 託 料				1,100	設計業務委託
補 償 費				1,000	補償費
工事請負費				26,243	雨水整備工事等
2 管渠布設費（污水）				81,673	
給 料				7,439	2 人
手 当				5,116	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、管理職、期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				1,420	賞与、法定福利費
法定福利費				3,260	共済組合負担金、退職手当負担金
委 託 料				1,100	設計業務委託
工事請負費				63,338	污水整備工事、マンホールポンプ等交換工事、公共汚水樹工事等
3 負 担 金				34,883	
負 担 金				34,883	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
2 企業債償還金				313,929	
1 企業債償還金				313,929	
建設改良費等企業債償還金				313,929	下水道事業債元金償還金
3 貸 付 金				300	
1 貸 付 金				300	
貸 付 金				300	水洗便所改造資金貸付金
4 予 備 費				5,000	
1 予 備 費				5,000	
予 備 費				5,000	予備費

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	15年
	器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 施設利用権 35年

##### (3) リース資産に係る経過措置

該当なし。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計の負担とするところから退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度負担に属する額(12月～3月(4か月分))を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

該当なし。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績などによる回収不能見込み額を計上している。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当なし。

### III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債償還に係る他会計負担

令和5年度に企業債償還に対し、他会計が負担を予定しているものについて、今後も負担があるものとし、全額を算定している。

### IV セグメント情報に関する事項

該当なし。

V 減損損失に関する事項

下水道事業全体でキャッシュ・フローを生成しているため一つの固定資産グループとなっている。

減損の兆候 減損の兆候を認識はしていない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項

該当なし。

VIII その他の事項

該当なし。